

22年米中間選挙の分析と 米国社会の展望

日本総研
国際戦略研究所研究員
佐藤 由香里

11月8日に実施された2022年米中間選挙は、「バイデン氏とトランプ氏の代理戦争」とも謳われる、今後の米国の民主主義の在り方を占う重要な選挙であった。国内の政治・選挙広告に特化したリサーチ・コンサルティング企業Ad Impactの試算によれば、21～22年の選挙期間において過去最高額となる約96・7億ドルもの広告資金投入が行われ、20年大統領選挙を約6億6000万ドル上回る史上最高額の米国選挙であったことから、いかに国内外からの注目度が高かったかがうかがえる。

コロナ禍、ウクライナ戦争、過去40年最悪の物価高、高金利にあえぐ国民、そして大統領の低支持率の組み合わせは、多くの専門家に野党・共和党の圧勝（いわゆる「レッドウェーブ」）を予期させた。22年6月に米連邦最高裁判決によって覆された人工妊娠中絶を巡る世論の高まりさえ、国全体を覆う経済的懸念がそれを打ち消したように見えた。

決選投票を待たずに連邦上院議会の多数派を維持した。下院では共和党が218議席の過半数確保を達成したものの、現在も開票結果待ちの2つの選挙区を含め、議席数の差は8～9議席と小さい（日本時間11月29日時点）。また米政治調査サイト「ファイブサーティエイト」によれば、共和党の全体得票数は予想を2ポイント下回り、民主党に対してわずか2ポイントのリードにとどまる結果となった。従って多くの専門家の予想を裏切り、共和党の「レッドウェーブ」は起きなかったのである。

若者が「レッドウェーブ」の盾に

この要因には、予想を上回る若者の投票行動の拡大が深く関わっているという。米タフツ大学「サークル」の投票行動の分析によれば、今回、18～29歳の若者の投票率は27%と過去30年の中間選挙で2番目に高く（1番目は18年中間選挙の31%）、うち63%が民主党に、35%が共和党に投票した。とりわけ激戦州・アリゾナ、ペンシルベニア等において、総じてZ世代から若いミレニアル世代の投票率が顕著な伸びを見せ、民主党候補者の勝利に大きく貢献した。若者が共和党を遠ざける理由は、①21年6月の最高裁判決で下さ

れた妊娠中絶の権利破棄、②ドナルド・トランプ氏の影響力、そして③これらの課題を巡る「民主主義への危機感の高まり」——が主に挙げられる。他方、こうした若者の政治活動の活性化と共和党の苦戦は、今回が初めてではなく、むしろ18年中間選挙、20年大統領選挙と続いてきた現象の「デジャヴ」と言っているものである。18年の中間選挙では100年ぶりの49%という高投票率を記録し、中でも30歳以下の若者の投票率が前回比10%ポイント増加（2014年21%↓2018年31%）した。同選挙で下院民主党は、1974年以来最大の伸び数である41の議席増を果たしたが、これに

は若者の動向が大きく貢献したと伝えられる。20年大統領選挙は、近年最高の投票率66%を記録した一方、若者も50%と史上最高で、ジョー・バイデン候補（当時）の勝利を決定づけた。ミレニアル世代とZ世代が米人口に占める割合は、いまや過半数となる最大グループである一方、若者は固定電話の所有率が低く、ランダムな世論調査の機械音声への反応も鈍い。そのため「水面下」で生じた若者の政治活動の活性化は、伝統的な事前調査方法などでは把握しきれず、データベースを偏向させた可能性がある。これが「想定以上」の激戦を招いた一因だったのかもしれない。

世代間ギャップ

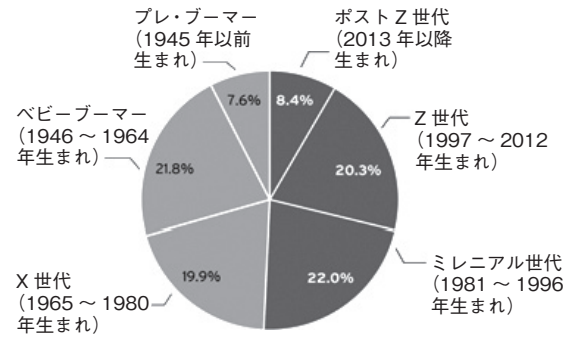
ミレニアル世代（1981～1996年生まれ…2022年時点で26～41歳）以降の若い世代は、上の世代と比較して最も人種的に多様、かつ教育水



さとう・ゆかり

日本総合研究所国際戦略研究所研究員。米カリフォルニア州立大学で学術士号（国際関係論）、米国中西部の医療過疎地域の病院勤務を経て、ワシントン・セントルイス大学で理学修士号（公衆衛生学・国際保健学）取得。在米デンバー総領事館専門調査員を経て、2019年8月より現職。米国内政・選挙や公衆衛生、人口動態などを研究テーマにしている。

【図表1】各世代グループが人口に占める割合



出典：ブルッキングス研究所、2020年6月

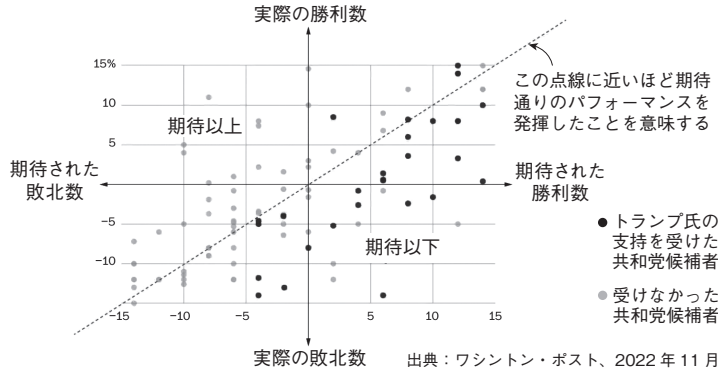
ばれる現象)。彼らはリーマンショックなど多くの苦境に直面し、米国で初めて「親世代よりも貧しくなる」と言われる世代で、教育費無償化や社会保障制度など「大きな政府」を支持する傾向が強い。概ね民主党支持は約6割、共和党支持は約3割と言われ、今回の投票行動にも合致している。一方、ベビーブーマー（1946～1964年生まれ・同58～76歳）及びそれ以前の世代は、人口の過半数を占めるが、投票率は7割程度、共和党支持の割合がミレニアル世代の2倍の6割を上回ると言われる。

トランプ派敗北の要因

ワシントン・ポスト紙の分析【図表2】によれば、トランプ氏が主張する「2020年大統領選不正問題」に賛同する「選挙否定論者」が出馬した結果、多くが敗北、あるいは想定以上の劣勢を喫した（例・アリゾナ州知事選

候補キャリー・レイク氏、ペンシルベニア州知事選候補ダグ・マストリアーノ氏など）。逆にトランプ氏の支持を受けていない共和党候補は、ウィスコンシン、アリゾナ、ペンシルベニアなどの激戦州・区で対立候補を7ポイント以上リードした。無論、全米各地には多様な人口動態や変数が存在し、それぞれに相違点や例外があるが、概ねの傾向性としては、トランプ派候補者が勝利した地域は「高卒以下の白人男性」が多数を占め、敗北した地域は若者、人種マイノリティ、大卒以上の白人女性の影響力がそれを上回っていた。今回、民主党のジョン・フェッターマン候補が勝利したペンシルベニア州知事選等では、若者の民主党支持が顕著だった一方、逆にロン・デサンティス知事（現職）など共和党候補が勝利したフロリダ、ウィスコンシン州等では、若者の中でも多数の「大卒以上の白人女性」が共和党

【図表2】トランプ氏の支持を受けた激戦区選出候補者のパフォーマンスは、大半が期待以下の指標を示している



寄りだった。

ロイター／イプソスの調査（2022年9月7～8日実施）によれば、トランプ氏率いる「MAGA（Make America Great Again＝アメリカを再

び偉大に）運動は「民主主義の危機」と有権者の60%（うち共和党支持者は25%）が回答した。さらに共和党支持者の6割が「MAGA運動は共和党を代表しない」と回答したことからわかる通り、有権者は共和党とMAGAを明白に区別し、今後の政治参加に懸念している。

「白人ナショナリスト」の危機感と国内の分断

なぜここまで政治は拮抗し、分断するのか。トランプ支持者が政治家、候補者、有権者の中で過去数年にわたって増加している根本的な要因は何か。あらためて考えてみる必要がある。

ペンシルベニア大学のイアナ・マッツ教授は、16年のトランプ勝利を決定づけた白人男性グループに着目した。その分析によると、民主党から共和党支持へ鞍替えしてトランプ氏に投票した人の多くは、白人としての「社会的

地位」が社会の多様化と国際化によって脅かされる「危機感」を強く示した上で、民主党が掲げる①国際貿易、②移民問題、③対中政策に関するアジェンダと、自身のスタンスに明らかかな乖離を感じていた傾向が強かった（「開放的な国際貿易・対中政策への反発」は他国の経済力に支配される恐怖感を示し、「移民への反発」は白人の優位性が脅かされる恐怖感を示す指標）。また、白人としての「社会的優位性」が危機に瀕している感覚、及び「差別／迫害を受けている」という感覚が強ければ強いほど、トランプ氏に投票した傾向が強かったという。

米国の人権団体「南部貧困法律センター」(Southern Poverty Law Center)の報告によれば、2000年以降「白人ナショナリスト」運動は増加傾向にあり、またトランプ政権発足以降、ヘイトクライムの発生率は前政権と比較し50%以上増加している。

19年8月に発生したテキサス・エルパソの銃乱射事件（26人死亡）、22年5月にニューヨーク・バッファローで発生した銃乱射事件（10人死亡）は、いずれも犯行者の「白人としての」優位性を失うことへの恐怖」が駆り立てたものと伝えられるが、こうした残酷な暴力事件の背景には、急激な社会変容に焦りを感じる人々による「反発」と「葛藤」が潜んでいる。

また、こうした動きは、21年1月6日にトランプ支持者が起こした連邦議事堂襲撃事件を彷彿とさせるものであり、人種の多様性が加速する米国社会を見通すにあたって、米国内の不安定化に直結し得る問題であり、真剣に考慮すべきリスクと言える。

中間選挙後の社会… 米国、日本、国際社会

2019年、米国のポスト・ミレニアル世代の新世代人口は、米国全体のノリテイ（非白人種）やLGBTQから採用し、女性の取締役登用を義務づけると発表した。

一方で、共和党が強い地盤を持つ地域では逆行する動きも活発だ。24年大統領選挙の有力候補と謳われるロン・デサントイス氏が州知事を務めるフロリダ州議会では、22年3月に性的指向や性自認について学校での話し合いを禁ずる法案が可決され、全米で物議を醸した。21年、反LGBTQ的な法案の提出は全米にわたる自治体の議会を含め約330にも上った。

21年5月に実施したギャラップ社の調査では、米国人の7割が同性婚を認めることに賛成している。共和党支持者でもその割合は増えており、21年の調査で初めて5割を超えた。今後も政治、経済など多岐にわたる分野で指導者的立場を担うジェンダーマイノリティの人々の割合は増加していくだろう。他方で、21年6月の中絶の権利を

過半数に達した。既述の通り、人口動態の傾向に鑑みれば若者の有権者は今後も増加する一方、共和党支持母体である高齢者及び高卒以下の白人男性グループ人口は減少していく。共和党は、今後こうして増加し続ける若い民主党支持者の勢いを抑制し続けることができるのか、あるいはより若い世代の有権者に宥和的な方針をとるのか、戦略的分岐点に差し掛かっている。

ミレニアル世代やZ世代の社会進出が進むごとに、それと比例して人種、ジェンダー等の多様性が加速している。例えばジェンダーを挙げれば、自らをLGBTQ（性的少数者）と認識する人がZ世代では5人に1人、ミレニアル世代は10人に1人おり、10年前に比べて倍増している（米ギャラップ社調べ）。彼らの持つ共通点は、同性愛や同性婚を巡る最高裁判決によって権利保護が強化され、制度と文化の許容力が高まった社会の転換期と同じく

破棄した最高裁判決は、女性のみならず同性婚の権利保護を定める判例法の破棄にも発展しかねないとの懸念もあり、今後LGBTQの権利を巡る議論は、米国社会でさらに激化していく一つの軸となる可能性が高い。

いずれにせよ、どちらかがより大きな勢力を有した時、新たな米国社会と政治のバランスが構築される上での重要な転期となるだろう。

こうした若者の旋風が各地で予想を覆したことは民主党には朗報である一方、僅差であれ、共和党の下院奪還でねじれ国会に突入することによるバイデン政権の弱体化は免れない。

中間選挙直後に行われたトランプ氏の24年大統領選挙への出馬宣言によって、今後も共和党支持者が抱く選挙に対する不信感は存続するであろうし、選挙を巡る「陰謀論」は、引き続き米國政治で議論の中心になる可能性が高い。24年大統領選挙を見越した党派対

して生まれ育ったという点だ。今回の中間選挙では全米で計678人のLGBTQ候補者が立候補し、そのうち340人が当選。20年の336人の記録を更新した（米社会団体Victory Fund調べ）。さらにマサチューセッツ及びコネチカット州でもLGBTQの女性が州知事に選出され、23年以降はLGBTQの現職知事が全米で4人となる（ちなみに、女性州知事も過去最高の12人を記録した）。

中間選挙を終え連邦議会がレームダックに突入する直前、上院は新たなLGBTQの権利（同性婚）を保護する法案を超党派で可決した。ワイオミングやユタ州などの保守的な選出議員からも支持を得ており、今後、順調にければ下院で可決ののち、大統領署名を経て成立する見込みだ。

経済圏でも影響は大きくなりつつある。米証券取引所ナスダックは22年8月、米国の上場企業に対し、人種マイ

立の強まりは、国内リスクの増加、ひいては国際社会における米国の内向き傾向の加速に直結する。国際問題に関与する関心がもともと低い傾向の強い下院共和党の影響によって、ウクライナ支援に積極的となり、また中国との対立を強めていく可能性もある。

米国で多様性が増えます社会の中心課題となっていく時、日本は、国際社会における米国の求心力低下を受動的に見つめるだけでなく、米国を補完できる存在感と信頼感を発揮していくべきなのだろう。内政の安定化、技術発展や経済成長といったハード面での国力強化を目指すだけではなく、ジェンダー多様性などで日本は世界に取り残されている現状があり（LGBTQに包摂的な法整備の進行度でOECD 35カ国中、日本は34位）、ジェンダー、年齢などの多様性を巡る価値観を重視したソフト面の政策強化も必要不可欠であろう。☒